

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号
特表2014-507243
(P2014-507243A)

(43) 公表日 平成26年3月27日(2014.3.27)

(51) Int.Cl.
A 4 7 J 31/44 (2006.01)

F I
A 4 7 J 31/44 Z

テーマコード (参考)
4 B 1 0 4

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 14 頁)

(21) 出願番号	特願2013-557209 (P2013-557209)	(71) 出願人	510272403 エシカル コーヒー カンパニー ソシエ テ アノニム スイス国, セアッシュー 1 7 0 0 フリブ ール, リュ ドゥ フォシニー 5
(86) (22) 出願日	平成24年3月7日 (2012.3.7)	(74) 代理人	100127926 弁理士 結田 純次
(85) 翻訳文提出日	平成25年9月13日 (2013.9.13)	(74) 代理人	100140132 弁理士 竹林 則幸
(86) 国際出願番号	PCT/IB2012/051068	(72) 発明者	アラン・マリエ スイス国セアッシュー 1 8 0 1 ルモンーベ ルラン, シュマンドゥロテルデュパルク 3
(87) 国際公開番号	W02012/120460	Fターム(参考)	4B104 AA19 AA20 BA35 BA40 BA80 EA06 EA18
(87) 国際公開日	平成24年9月13日 (2012.9.13)		
(31) 優先権主張番号	PCT/IB2011/050955		
(32) 優先日	平成23年3月7日 (2011.3.7)		
(33) 優先権主張国	国際事務局 (IB)		

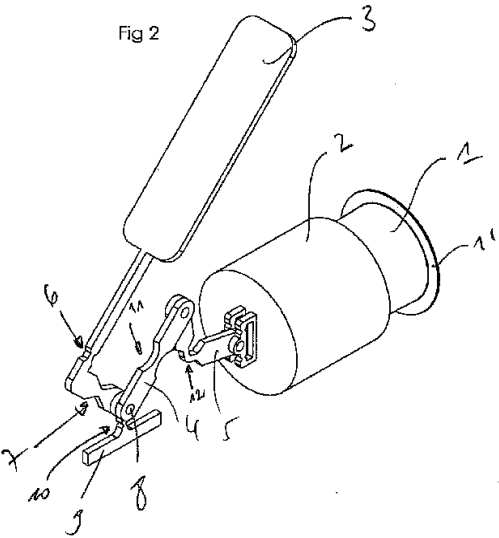
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 飲料を調製するためのカプセルホルダ

(57) 【要約】

飲料、例えばコーヒーを調製するためのカプセル（１）と共に使用する予定のカプセルホルダ（２）は、カプセルを収容するための少なくとも一つのレセプタクルを備え、該カプセルホルダは、カプセルを上記レセプタクル内に作動手段（３、４、５）を介して動かすためにカプセルと関連して移動し、該作動手段は、該作動手段が受け得る力を制限することが可能である弱化手段（６、７、８、９、１０、１１、１２）を備える。

【選択図】 図 2



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

飲料、例えばコーヒーを調製するためのカプセル（１）と共に使用する予定の、カプセルを収容するための少なくとも一つのレセプタクルを備えるカプセルホルダ（２）であって、該カプセルホルダは、カプセルを該レセプタクル内に作動手段を介して動かすためにカプセルと関連して移動し、該作動手段は、該作動手段が受け得る力を制限することが可能である弱化手段を備える、上記カプセルホルダ（２）。

【請求項 2】

弱化ゾーンが、作動手段の一つ又はそれより多い部材上に存在する、請求項 1 に記載のカプセルホルダ。

【請求項 3】

弱化ゾーンが変形可能である、請求項 1 又は 2 に記載のカプセルホルダ。

【請求項 4】

変形が弾性変形である、請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載のカプセルホルダ。

【請求項 5】

変形が塑性変形である、請求項 4 に記載のカプセルホルダ。

【請求項 6】

変形が破壊である、請求項 4 に記載のカプセルホルダ。

【請求項 7】

弱化ゾーンが作動手段に一体化される、請求項 1 ～ 6 のいずれか一項に記載のカプセルホルダ。

【請求項 8】

弱化ゾーンが、作動手段上に追加され、又は付加され、又は固定される、請求項 1 ～ 6 のいずれか一項に記載のカプセルホルダ。

【請求項 9】

請求項 1 ～ 8 のいずれか一項に記載された少なくとも一つのカプセルホルダ、及びカプセルを備える、装置。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、カプセル内に含まれる濃縮ドーズ（concentrated dose）、例えば挽いたコーヒーの濃縮ドーズの抽出による飲料、例えばコーヒーベースの飲料の調製の分野に属する。本発明は、この目的に使用されるドーズ、そして詳しくはこのようなドーズを使用する装置に関する。

【背景技術】**【0002】**

前述の原理に従って機能するカプセルや機械は、数十年にわたって存在してきた。

【0003】

複数の特許、特許文献 1、特許文献 2、特許文献 3、及び特許文献 4 には、最初にカプセルの数箇所に穿孔し、次いで圧力下で水を通過させる装置が記載されている。

【0004】

特許、特許文献 5 又は特許文献 6 に記載されたカプセルは、その下方部分に膜を備える。最初に、圧力下の水がカプセルの上方部分に導入され、これが原理的には膜のレベルのところでカプセルの膨潤をもたらす。一定の圧力から開始して、膜は破れ、かくして水 - コーヒー混合物の流動を可能にする。

【0005】

膜を備える他のカプセルは、以下の複数の特許文献、特許文献 7、特許文献 8、特許文献 9 に記載されている。

【先行技術文献】**【特許文献】**

10

20

30

40

50

【 0 0 0 6 】

【特許文献 1】米国特許第 2 8 9 9 8 8 6 号明細書

【特許文献 2】米国特許第 2 9 6 8 5 6 0 号明細書

【特許文献 3】米国特許第 3 4 0 3 6 1 7 号明細書

【特許文献 4】米国特許第 3 6 0 7 2 9 7 号明細書

【特許文献 5】スイス特許第 6 0 5 2 9 3 号明細書

【特許文献 6】欧州特許第 0 2 4 2 5 5 6 号明細書

【特許文献 7】欧州特許出願公開第 0 4 6 8 0 7 9 号明細書

【特許文献 8】欧州特許出願公開第 0 8 0 6 3 7 3 号明細書

【特許文献 9】欧州特許出願公開第 0 5 5 4 4 6 9 号明細書

10

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【 0 0 0 7 】

本発明の目的の一つは、「カプセル - カプセルホルダ」対(pair)の最適なカップリングを得るために互いに協働する格別な手段を提示することによって、これらの要素を最適化し、かくして機械の機能を改善することを狙いとする。

【 0 0 0 8 】

実際のところ、これらの機械の分野においては、一般的に、カプセルが一定の機械に適合すること、及び機械が、本明細書で「カプセル - カプセルホルダ」として指定される対を形成する一定のタイプのカプセルのみを受け容れること、の条件が設けられる。そのような対は、そのような製品の一定の品質を保証するように、またユーザが互いに適合していないカプセル及び機械（カプセルホルダ）を使用した場合の問題の危険性を制限するように、そのような製品の製造業者によって、要望される可能性がある。前述のような場合に、これらの要素を損傷する危険性が存在する。影響を受けるものがカプセルで、そのような損傷が無視可能である場合、これは、機械が最も高価な部材であるから、損傷を受けるのが機械である場合とケースが異なる。

20

【 0 0 0 9 】

従って、製造業者にとって（特に保証の問題にとって）、一方で非適合性のカプセルが使用された場合判定可能であり、他方で非適合性のカプセルが使用された場合、ユーザに対して傷害でさえある、余りに大きな機械の「破損」を防止する手段を提供することは、

30

【課題を解決するための手段】

【 0 0 1 0 】

これらの目的は、特許請求の範囲に特定されたカプセルホルダにより実現される。

【 0 0 1 1 】

本発明によれば、カプセルホルダに取り付けられた弱化手段が設けられ、これらの手段は、特にカプセルホルダの代用品を置くことを不要にし、そして結果的に非適合性のカプセルが使用されたとき機械の機能を阻止する。

【 0 0 1 2 】

これらの弱化手段は、可逆的であっても、不可逆的であってもよい。特に、これらの手段は、一定の条件が成立しないとき弾性変形又は塑性変形し、カプセルがカプセルホルダ及び機械と適合していないことを示す、ゾーンによって形成され得る。

40

【 0 0 1 3 】

成立となる条件は、様々であり得る。例えば、条件は、カプセルがカプセルホルダ内に沈みこむか又は係合すること（この原理を使用する現行のコーヒーマシンにおけるケースのように）、及びこの係合中、カプセルが、カプセルホルダ内の位置への正常な配置を可能にするように、かつ密封性を保証するように、変形することとされ得る。この原理は、カプセルが、変形部材を備えるか又はこれらの条件下で変形可能な材料で存在することを含意する。例えば、変形しないか、カプセルホルダを最終位置に到達させないか、又は少なくとも通常の力（すなわち、適合性のカプセルで供給すべき力）よりも大きな力を及ぼ

50

すことを必要とする、非適合性のカプセルは、これらの変形可能ゾーンのため実際上供給され得ないものとなる。

【 0 0 1 4 】

本発明に従う手段を形成するいくつかの均等な方式が可能であり、また本願における実例の実施態様が、例証の目的で示される。もちろん、これらは限定されるものとして考慮してはならず、本願の枠組みの中で、特に均等手段の使用によって変型は可能である。

【 0 0 1 5 】

例えば、カプセルの変形に加えて、例えば特定の形状や寸法等を設けることができる。

【 0 0 1 6 】

以下、図面に示された実施例を用いて本発明をさらに詳細に説明する。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 7 】

【図 1】本発明に記載の装置及びカプセルの実施態様を示す側面図である。

【図 2】図 1 の実施態様の透視図である。

【図 3】本発明に記載の装置及びカプセルの実施態様を示す側面図である。

【図 4】図 1 の実施態様の透視図である。

【図 5】本発明に記載の手段の変型を示す図であり、キーを備えたシステムを示す。

【図 6】本発明に記載の手段の変型を示す図であり、ピンを備えたシステムを示す。

【図 7】本発明に記載の手段の変型を示す図であり、ばねを備えたシステムを示す。

【図 8】本発明に記載の手段の変型を示す図であり、二つの部材をリンクするばねを備えたシステムを示す。

【図 9】本発明に記載の手段の変型を示す図であり、円錐部を備える軸を備えたシステムを示す。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 1 8 】

図 1 及び図 2 において、カプセル (1) (例えば、コーヒーのカプセル) が概略的に表されており、これがカプセルホルダ (2) 内に部分的に導入されている。既存の機械において知られた方式では、カプセルホルダ (2) は、一般的に、カプセル (1) のフランジ (1 ') に達するまでカプセル (1) と関連して移動し、この相対運動が、カプセルホルダ内に存在する適切な手段によりカプセルに穿孔すること、カプセル (1) 及びカプセルホルダ (2) 間の密封性を確実にすることの効果の有する。

【 0 0 1 9 】

カプセルホルダ (2) の動きを行うために、作動手段 (一般的には手動式) が使用され、機械のユーザによって操作される。かくして、カプセルが機械内に導入されてしまうと、ユーザは、これらの作動手段を用いてカプセルホルダを「密閉」 (さらにロックさえ) し、この操作がカプセルをカプセルホルダ内に押込み、カプセルに穿孔して圧力下液体のその中への導入を可能にし、所望の飲料 (例えばコーヒーなど) を作り出す効果 (前に示したような) を有する。

【 0 0 2 0 】

知られたシステムでは、カプセルホルダが最終の適切な位置にあるように、一定の手動力がユーザによって加えられる必要がある。前述の本発明の原理によれば、システムの不適切な使用を防止するために一定の値を超えてはならないようにこの力を校正することが特に要求される。

【 0 0 2 1 】

その結果として、作動手段は、一般的に、一つ又はそれより多くのレバー及び軸受点を備える。数個のレバー及び軸受点を有する構成が以下に記載されるが、これは実施例に過ぎず、該図面で表された数より多い、又は少ないそれらが存在しうること、そして図面が本発明の原理の非限定的な例証に過ぎないことは明らかである。

【 0 0 2 2 】

図 1 に戻ると、カプセルホルダの作動手段が、一般的にユーザによって操作されるレバーである第一のレバー (3) を備えているのが認められる。この第一のレバー (3) は、第二のレバー (4) を駆動し、第二のレバー (4) 自体は、カプセルホルダ (2) を直線的に駆動する第三のレバー (5) に連結される。

【0023】

後述するように、記載のレバーの各々が、適合された変形可能手段を備える。例えば、第一のレバー (3) がそのボディ内に形成される第一の弱化ゾーン (6) を備え、このゾーン (6) は、レバーがこのゾーン (6) の抵抗 (そのレバーアームを考慮に入れて) との関連で余りにも大きい力を受けた場合、レバーの変形を可能にする。

【0024】

レバー (3) の端部は、ゾーン (6) と同一の原理に従って機能する第二の弱化ゾーン (7) を備える。

【0025】

また、レバー (3) 及びレバー (4) 間の共通軸 (8) は、それ自体が弱化ゾーン (10) を経て軸受点 (9) に連結される。また、レバー (4) 及びレバー (5) もそれぞれ弱化ゾーン (11) 及び弱化ゾーン (12) を有し、最後にレバー (5) が、また弱化ゾーン (13)、弱化ゾーン (14) を経てカプセルホルダ (2) に連結される。

【0026】

直ちに理解されるように、これらの弱化ゾーンの存在は、特定の変形、設けられた場所の破壊すら可能にし、これは、特にカプセルホルダを適切な位置に持ち込むために第一のレバー (3) からシステム上に加えられた力が、特定の値より大きい場合、実現されることになる。

【0027】

もちろん、図 1 に示された弱化ゾーンを全て設けることが、必要不可欠ということではない。それより少ない (しかし、最少で一つ) 又はそれより多くのそれらを使用できる。そのようなゾーンの数の選択は、調節すべき、また寸法決めすべき変形を可能にする。

【0028】

一つ又は複数の弱化ゾーンの変形は、弾性変形、塑性変形、又は破壊への進行の変形であってよく、二つ又はその三つの組み合わせは、弱化ゾーンの数に応じて可能である。

【0029】

図 1 で認められるように、弱化ゾーン (12) は、レバー (3) がこのゾーン (12) の抵抗力よりも大きい力で作動されたことを示す、変形した状態で表されている。これは、本発明によれば、カプセル (1) に対するカプセルホルダ (2) の相対運動の遮断から典型的に生じ得る。

【0030】

図 3 及び 4 は、レバー (4) 及びレバー (5) が、歯車 (21) 及びラック (22) により置き換えられている他の実施モードを示す。より正確に言えば、レバー (20) が、歯車 (21) を回転駆動し、これが、ラック (22) とのその噛合によってカプセルホルダ (2) をカプセル (1) に向かって長手方向に移動可能にする。この実施モードにおいて、弱化ゾーンは、レバー上 [ゾーン (23)]、歯車上 [ゾーン (24)]、そしてラック (22) のカプセルホルダ (2) との連結部上 [ゾーン (25)] に存在する。図 1 及び 2 の実施モードにおけると同様に、これらの弱化ゾーンの全てを設けることができ、又はそれより少なく若しくはそれより多く設けてもよい。

【0031】

この実施モードにおいて、弱化ゾーンはまた、歯車 (21) 及び / 又はラック (22) の歯 (26) / 歯 (27) によって形成され得る。前述のとおり、該ゾーンの変形は、弾性変形、塑性変形、又は破壊による変形、さらには組み合わせでさえあり得る。

【0032】

図 5 ~ 図 9 において、いくつかの変型が、弱化ゾーンの実現を可能にする手段のものとして図示されており、これらは可逆的であるか、又は不可逆的である。

10

20

30

40

50

【 0 0 3 3 】

図 5 及び 6 は、キー (3 0) 及びピン (3 1) を備えたシステムを示す。レバー (3 2) (例 えば) が、これらの要素 (3 0)、(3 1) 上に所定の値より大きい力を加えると、それらは変形し、破壊さえすることになる。

【 0 0 3 4 】

図 7 及び 8 は、ばね (3 3) 及びばね (3 4) を備えた実施例を示しており、図 8 は、より正確に言えば、ばね (3 4) によってリンクされる二つの部材 (3 2)、(3 5) のレバーを示している。前に論じたように、また本発明の原理によれば、これらのばねは、その部材間で作り出される有限抵抗と、所定の値より大きい任意の応力のカップリングを可能にし、これがこのようにリンクされる部材の相対運動をその結果として有することになり、これが機械の正常な機能を阻止することになる。

10

【 0 0 3 5 】

図 9 において、円錐部 (3 7) を備える軸 (3 6) を使用する変型が示されており、この円錐部が弱化ゾーンを形成する。

【 0 0 3 6 】

前述の種々の非限定的な実施例から当然理解されるように、弱化手段は、多数の種々の形を取り得、機械の多くの場所上に位置可能であり、その目的は、前述の原理によって機械の不適切な機能を防止することにある。

【 0 0 3 7 】

例えば、弱化手段は、一つ又は複数のゾーンが配置される部材の残余に関連して短い寸法の該一つ又は複数のゾーンであってもよい。また、これらのゾーンは、異なった材料上に追加され、そして / 又は形成され得る。また、特定の機械要素を活用することもできる (図 5 ~ 図 9 参照) 。

20

【 符号の説明 】

【 0 0 3 8 】

- 1 . カプセル
- 2 . カプセルホルダ
- 3 . 第一のレバー
- 4 . 第二のレバー
- 5 . 第三のレバー
- 6 . 弱化ゾーン
- 7 . 弱化ゾーン
- 8 . 軸
- 9 . 軸受点
- 1 0 . 弱化ゾーン
- 1 1 . 弱化ゾーン
- 1 2 . 弱化ゾーン
- 1 3 . 弱化ゾーン
- 1 4 . 弱化ゾーン
- 1 5 .
- 1 6 .
- 1 7 .
- 1 8 .
- 1 9 .
- 2 0 . 第一のレバー
- 2 1 . 歯車
- 2 2 . ラック
- 2 3 . 弱化ゾーン
- 2 4 . 弱化ゾーン
- 2 5 . 弱化ゾーン

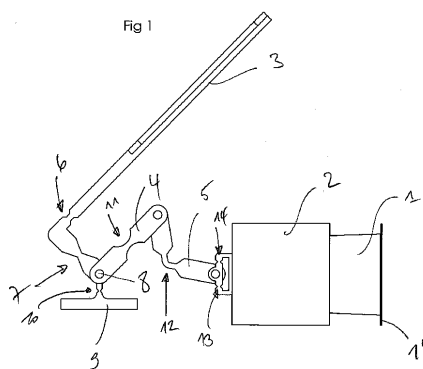
30

40

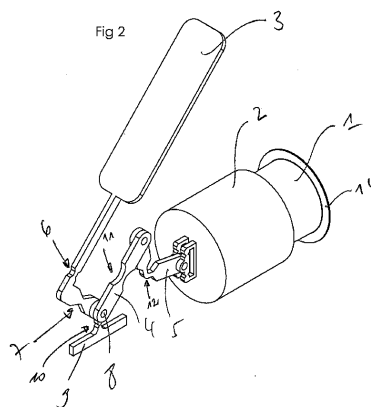
50

- 26 . 歯車の歯
- 27 . ラックの歯
- 28 .
- 29 .
- 30 . ピン
- 31 . キー
- 32 . レバー
- 33 . バネ
- 34 . バネ
- 35 . レバー部材
- 36 . 軸
- 37 . 軸の円錐部

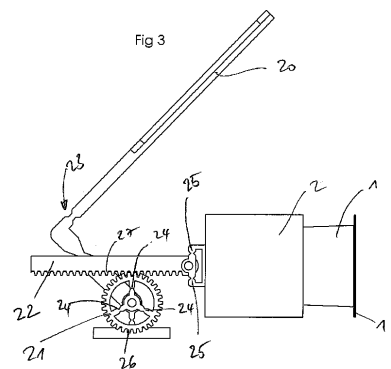
【図1】



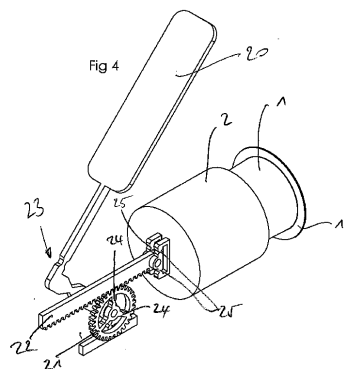
【図2】



【図3】

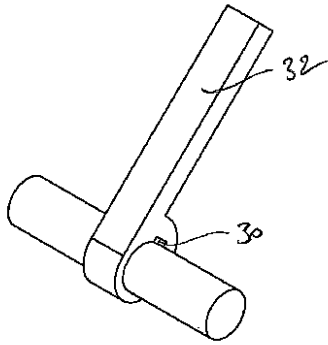


【図4】



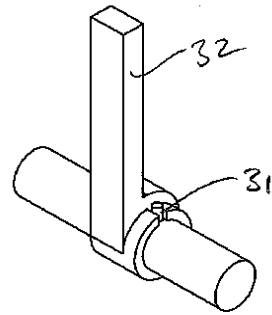
【図 5】

Fig 5



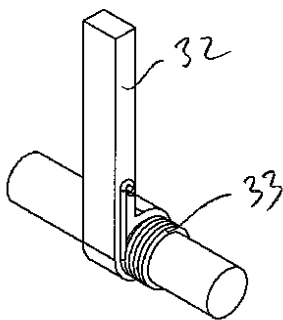
【図 6】

Fig 6



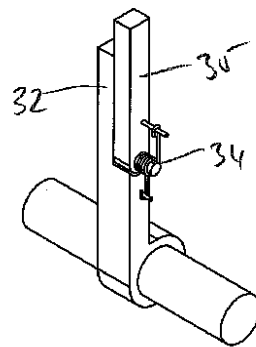
【図 7】

Fig 7



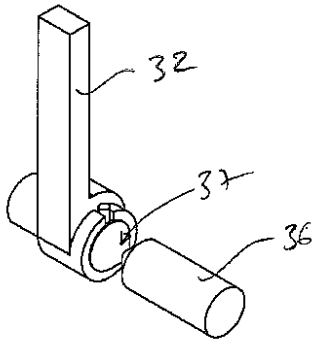
【図 8】

Fig 8



【 図 9 】

Fig 9



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No

PCT/IB2012/051068

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

INV. A47J31/36

ADD.

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A47J

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

EPO-Internal, WPI Data, PAJ

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 2010/149468 A1 (BRASILIA S P A [IT]; GIAMPIERO ROSSI [IT]; ALESSANDRO OSTUNI [IT]) 29 December 2010 (2010-12-29) page 6, line 9 - page 15, line 6; figures 1-7 -----	1-9



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents :

A document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

E earlier application or patent but published on or after the international filing date

L document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

O document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

P document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

T later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

X document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

Y document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

& document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

29 June 2012

Date of mailing of the international search report

05/07/2012

Name and mailing address of the ISA/

European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2
NL - 2280 HV Rijswijk
Tel. (+31-70) 340-2040,
Fax: (+31-70) 340-3016

Authorized officer

Lehe, Jörn

Information on patent family members

PCT/IB2012/051068

Patent document
cited in search report

Publication
date

Patent family member(s)

Publication date

WO 2010149468	A1	29-12-2010	NONE
---------------	----	------------	------

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Demande internationale n°

PCT/IB2012/051068

A. CLASSEMENT DE L'OBJET DE LA DEMANDE

INV. A47J31/36

ADD.

Selon la classification internationale des brevets (CIB) ou à la fois selon la classification nationale et la CIB

B. DOMAINES SUR LESQUELS LA RECHERCHE A PORTE

Documentation minimale consultée (système de classification suivi des symboles de classement)

A47J

Documentation consultée autre que la documentation minimale dans la mesure où ces documents relèvent des domaines sur lesquels a porté la recherche

Base de données électronique consultée au cours de la recherche internationale (nom de la base de données, et si cela est réalisable, termes de recherche utilisés)

EPO-Internal, WPI Data, PAJ

C. DOCUMENTS CONSIDERES COMME PERTINENTS

Catégorie*	Identification des documents cités, avec, le cas échéant, l'indication des passages pertinents	no. des revendications visées
X	WO 2010/149468 A1 (BRASILIA S P A [IT]; GIAMPIERO ROSSI [IT]; ALESSANDRO OSTUNI [IT]) 29 décembre 2010 (2010-12-29) page 6, ligne 9 - page 15, ligne 6; figures 1-7 -----	1-9



Voir la suite du cadre C pour la fin de la liste des documents



Les documents de familles de brevets sont indiqués en annexe

* Catégories spéciales de documents cités:

"A" document définissant l'état général de la technique, non considéré comme particulièrement pertinent

"E" document antérieur, mais publié à la date de dépôt international ou après cette date

"L" document pouvant jeter un doute sur une revendication de priorité ou cité pour déterminer la date de publication d'une autre citation ou pour une raison spéciale (telle qu'indiquée)

"O" document se référant à une divulgation orale, à un usage, à une exposition ou tous autres moyens

"P" document publié avant la date de dépôt international, mais postérieurement à la date de priorité revendiquée

"T" document ultérieur publié après la date de dépôt international ou la date de priorité et n'appartenant pas à l'état de la technique pertinent, mais cité pour comprendre le principe ou la théorie constituant la base de l'invention

"X" document particulièrement pertinent; l'invention revendiquée ne peut être considérée comme nouvelle ou comme impliquant une activité inventive par rapport au document considéré isolément

"Y" document particulièrement pertinent; l'invention revendiquée ne peut être considérée comme impliquant une activité inventive lorsque le document est associé à un ou plusieurs autres documents de même nature, cette combinaison étant évidente pour une personne du métier

"Z" document qui fait partie de la même famille de brevets

Date à laquelle la recherche internationale a été effectivement achevée

29 juin 2012

Date d'expédition du présent rapport de recherche internationale

05/07/2012

Nom et adresse postale de l'administration chargée de la recherche internationale

Office Européen des Brevets, P.B. 5818 Patentlaan 2
NL - 2280 HV Rijswijk
Tel. (+31-70) 340-2040,
Fax: (+31-70) 340-3016

Fonctionnaire autorisé

Lehe, Jörn

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Renseignements relatifs aux membres de familles de brevets

Demande internationale n°

PCT/IB2012/051068

Document brevet cité au rapport de recherche	Date de publication	Membre(s) de la famille de brevet(s)	Date de publication
WO 2010149468 A1	29-12-2010	AUCUN	

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN